

福浜議員要望項目一覧

令和6年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>(1)「ムービング（コンテナ）ハウス」の備蓄</p> <p>○災害発生時の長期間に渡る避難所生活を短期化し、災害関連死を防ぐために重要となる応急仮設住宅の早期整備を図るため、工場内で内装まで完成させて被災地に運ぶ「ムービングハウス」について、単県ではなく、中四国や関西広域などブロック単位での備蓄と資金面での国支援の要望をお願い致します。</p> <p>○ムービングハウスは、東日本大震災を契機に2016年に考案され、2018年の倉敷市真備町での豪雨災害で初めて活用され、この度の能登半島地震でも、これまでに500棟余が被災地に設置され、人材不足がネックになっている応急仮設住宅の早期整備と現場労力の軽減に大きく寄与しています。</p> <p>○備蓄における課題は、平時活用であることから、公的な宿泊施設や研修施設としての活用をブロックで検討し、南海トラフ地震など今後発生が見込まれる大規模災害への備えとして、国にムービングハウスの有効性を訴え、災害関連死を起こさないための環境整備を一層進めていただくよう要望します。</p>	<p>ムービングハウスの活用については、他県との連携も含め検討するとともに、市町村にも情報提供していきたい。</p>
<p>(2)「食パラダイス鳥取県」多様な食でおもてなし推進事業」の拡充</p> <p>○上記事業に関する補助金は、本年4月以降も多くの希望がありながら、予算上限枠に達したため、現在、新規受付が停止されています。6月補正予算において当該予算の拡充を検討していただくようお願い致します。</p> <p>○インバウンド需要増が見込めるタイミングの中で、本県の魅力アップにおける「食」の持つ価値は極めて大きく、この機を逃さず反転攻勢をかける上で予算拡充は必須と考えます。事業者のやる気を後押しする県の姿勢を明確に示して頂きたく存じます。</p>	<p>「大阪・関西万博」開催により更に増加が見込まれるインバウンドやハイエンド層対策として、県内の農家、飲食店、旅館・ホテル業、観光施設等の連携により、インバウンドやハイエンド層から需要の高い“食”と“体験型観光”を組み合わせた取組への支援を6月補正予算案で検討している。</p> <p>【6月補正】</p> <p>・大阪・関西万博を契機とした誘客促進戦略事業 80,000千円</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>(3) HPVワクチン男性接種費用助成</p> <p>○子宮頸がん予防で知られるヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンの男性への接種について、東京都と同様に小学6年生～高校1年生を対象として、市町村が接種費用を助成する場合の半額助成を行うとともに、国に対し定期接種の男性への拡大を求めるよう要望します。</p> <p>○男性接種のメリットとして、中咽頭がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどの原因と見られるHPVへの感染予防が期待でき、男性の感染予防により、女性の子宮頸がん予防にもつながるため、欧米では男女接種が普及しています。特にオーストラリアでは男女とも8割の接種率です。</p>	<p>HPVワクチンについては、予防接種法に基づく定期接種が小学6年生～高校1年生の女子を対象に行われているところだが、現在、国の厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）において、HPVワクチンの男性への接種について有効性・安全性・費用対効果等の観点から定期接種化の議論が行われている。本県としては、全国知事会や中国知事会を通じ、当該ワクチンの男性に対する定期接種化について速やかに結論を示すよう国へ要望しており、今後も引き続き国へ働きかけていく。</p>
<p>(4) 介護人材確保に向けて</p> <p>○介護人材確保に向け、福井県では令和3年度よりタイの技能実習生の受け入れに県が関わり、介護施設の職員が週休3日制を選択できる環境づくりに取り組んでいます。本県としても人手不足で休みが取りにくい「負のスパイラル」が増大しないよう、外国人実習生の受け入れを事業者任せにせず、県として本腰を入れて取り組むよう要望します。</p> <p>○介護ロボットやAI等のテクノロジーを活用した「介護テック」は、日進月歩で技術開発が進んでいます。尿や便のにおいを識別して通知する「排泄センサー」をはじめ、現場の負担軽減やおむつ代の削減につながっている事例もあることから、最先端の「介護テック機器」を一堂に集めた展示会を、県東部・中部・西部で巡回開催するなど、県内事業者等への情報提供に取り組むよう要望します。</p>	<p>外国人介護人材については、一定の専門性・技能を有し介護現場で即戦力として期待できる特定技能外国人を対象に、県内介護施設との受入マッチング支援を令和6年度から新たに開始したところである。また、県内介護施設の外国人リクルート活動や携帯翻訳機等のツール導入に要する経費や、介護福祉士養成施設の日本語学習体制整備への支援を拡充してきており、今後も関係機関や事業者のニーズを聞きながら、外国人介護人材の受入・就労支援を積極的に行っていく。</p> <p>介護ロボットやICT機器の効果的な活用については、令和6年度に、国の委託を受け、介護労働安定センターが介護ロボット等についての相談対応、導入支援、効果検証を行う介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業を実施する予定であり、県としては同センターと連携して機器の展示や試用貸出等、県内事業者への情報提供にも取り組む。</p>
<p>(5) 水道管を使った「小水力発電」の導入</p> <p>○今年度、広島県では水道管を使った「小水力発電」の導入に向けた調査に取りかかる方針で、本県としても同様に、採算性や温室効果ガス削減効果等を検証の上、適地調査を行っていただくよう要望します。</p> <p>○この発電手法は、2019年より愛知県で県営浄水場と配水場との高低差を利用して導入されています。同小水力発電施設の開発メーカーが初期投資（発電施設の設置費用）を負担する仕組みにより全国から注目を集めていて、本県においても脱炭素化を進めるために検討すべきと考えます。</p>	<p>広島県では、令和4年7月から県営水道施設において小水力発電設備を運用開始するとともに、今年度は新たに市町村の水道施設を対象とした小水力発電設備の導入に向けて導入可能性調査を実施予定と聞いている。</p> <p>愛知県の事例も含めて立地条件や設備仕様、採算性や温室効果ガス削減効果などの運用実態を調査し、県内での適地を確認した上で、導入可能性について市町村と意見交換してみたい。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>(6)「東京大学先端科学技術研究センター」との不登校対策に係る連携</p> <p>○全国的な不登校増加を受けて、東京大学先端科学技術研究センターが学校教育を補完する目的で、「個別最適な学び研究＝LEARN（ラーン）プロジェクト」をはじめました。中身をみると、不登校傾向の有無に関わらず、子どもたちに良い刺激をもたらすであろうプログラムが実施され、教職員がそれを参観することで研修の場にもなっています。</p> <p>○自治体（渋谷区、広島県、山口県など）と連携して実施されているプログラムもあり、本県でも同センターとの連携を要望します。</p>	<p>個別最適な学びの実現は学校教育において重要と考えており、「個別最適な学び研究＝LEARN（ラーン）プロジェクト」が不登校の未然防止及び不登校児童生徒の学びの保障に繋がるのか、すべての児童生徒の個別最適な学びに繋がるのか、他県の状況も参考にしながら調査研究していく。</p>